

土地売買等届出書

青森県知事 殿

届出年月日 ○○年○○月○○日

国土利用計
ことについて

令和7年7月1日から届出人の「国籍等」が届出事項に追加されました。
また、令和8年4月1日から「代表者の国籍等」等の項目が追加されました。
国籍等が日本であるか否かに関わらず必ず記載すること。

所・地・貸・信・他 単・団
番号
番号

1. 契約内容に関する事項

契約年月日	○○年○○月○○日	契約の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 地上権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 信託受益権 <input type="checkbox"/> その他	の <input checked="" type="checkbox"/> 移転 (<input type="checkbox"/> 設定)
届出人である権利取得者(譲受人)	氏名(法人名)※1 株式会社○○○○	共有者 外 名 国籍等※2 日本	代表者の国籍等 日本	契約の相手方(譲渡人) 氏名(法人名)※1 ○○ ○○
区分 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人(会社法人等番号※3 123456789012)	代表取締役 ○○ ○○	譲渡人住所※5 〒 000-0000 ○○県○○市○○町○○丁目○○番地	業 種 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 金融保険業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 商業 <input type="checkbox"/> 運輸業	区分 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 法人 譲渡人住所※5 〒 000-0000 ○○県○○市○○町○○丁目○○番地
譲受人住所※5 〒 000-0000 ○○県○○市○○町○○丁目○○番地	電話番号 1○○-○○○-○○○○	法 役員国籍等※6 日本 <input type="checkbox"/> 非該当 議決権保有者の国籍等※7 日本 <input type="checkbox"/> 非該当	※1 法人の場合は、法人名を記載 ※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国や地域を記載 ※3 会社法人等番号を有する法人の場合は、会社・法人の登記簿に記載される12桁の数字を記載 ※4 個人又は法人の代表者が日本国籍以外で永住権を有する場合 ※5 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出 ※6 同一の国籍等を有する者が役員(持分会社の場合は業務を執行する社)の過半数を占める場合、当該国籍等を記載(該当しない場合は非該当を記載)	
担当部署、担当者名等(法人、代理人又は仲介の場合のみ記載) 総務課 ○○○○	電話番号 同上	共有に係る権利の移転又は設定の場合は、「契約面積」の欄に全体面積を記載し、「共有持分割合」の欄に「5分の1」等と記載すること。		
メールアドレス *****@*****.co.jp				

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記簿、下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※8	共有持分 割合 ※9	対価の額 (円)	地代※10 (年額・円)
① ○○市○○町○○丁目○○番地	宅地	16,000.00	所有権売買		240,000,000	
② ○○市○○町○○丁目○○番地	宅地	165.00	所有権売買		1,666,500	
③ 一筆の土地ごとに記載すること。						
消費税額に相当する額を含んだ額を記載すること。						
合計 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		合計 16,165.00			合計 241,666,500	合計

注)一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注)契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注)面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※8 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※9 共有の場合のみ、届出に係るものを記載

「利用目的」の欄には、用途、規模等の利用目的を可能な限り詳細に記載すること。

3. 土地の利用目的等に関する事項

単団の区分 <input checked="" type="checkbox"/> 単独の届出 <input type="checkbox"/> 一団の土地(新規) <input type="checkbox"/> 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	区域区分等※11 <input type="checkbox"/> 市街化区域 <input checked="" type="checkbox"/> 非線引きの都市計画区域 用途地域(準住居地域) <input type="checkbox"/> 市街化調整区域 <input type="checkbox"/> 都市計画区域外	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載) 中高層共同住宅 3棟 延面積 50,000㎡ 予定戸数 500戸(一戸平均 100㎡) 付帯施設 幼稚園、分譲商店街、児童公園
現在の土地利用の状況 工場、店舗兼住宅	一体的利用を図る一団の土地の総面積 25,000.00 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積) ㎡	(備考)新たな土地利用に必要な個別法的手続状況等 <input checked="" type="checkbox"/> 都市計画法 <input type="checkbox"/> 農地法 <input type="checkbox"/> 森林法 <input type="checkbox"/> その他 (手続状況等) 開発許可担当部局と協議中
利用現況の変更 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		

※11 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

「一体的利用を図る一団の土地の総面積」の欄には、同じ利用目的となる土地の総面積(本届出に係るものを含めた全ての面積)を記載すること。

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
<input checked="" type="checkbox"/> 有	鉄筋コンクリート3階建て(築20年)	<input checked="" type="checkbox"/> 予定あり <input type="checkbox"/> 予定なし 費用負担者 ()
<input type="checkbox"/> 無		
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込) 円
<input checked="" type="checkbox"/> 所有権 <input type="checkbox"/> 賃借権 <input type="checkbox"/> 信託受益権 <input type="checkbox"/> 権利移転なし <input type="checkbox"/> その他		

地方公共団

「5. その他の参考となるべき事項」の欄には、上記「4. 土地に存する工作物等に関する事項」に記載された工作物以外の工作物等に関する事項その他を記載すること。

5. その他参考となるべき事項

番号2の土地は在地取引を行ったものであり、当該土地には賃借人○○○○所有の店舗兼住宅(木造2階100㎡築5年)が建っている。